

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成30年6月8日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05143

研究課題名(和文) 東南アジア首都圏の開発ガバナンスと国家の役割再編

研究課題名(英文) Governance of Development in Metropolitan Southeast Asia and the Transformation of State Role

研究代表者

岡本 正明 (OKAMOTO, MASAOKI)

京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授

研究者番号：90372549

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,880,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、グローバル時代、ASEAN時代に経済成長を続ける東南アジアの首都圏の開発ガバナンスを分析することであった。具体的な調査対象となった首都圏は、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、バンコクである。本研究の焦点の一つは首都圏開発における国家の役割であった。首都圏の土地にまつわる開発においては、政治体制が権威主義的・集権的であれば国家の役割が強く、民主的・分権的であれば国家の役割が弱いというシンプルな図式ではなく、地方政府の持つ権限、首都圏に存在する地方政府の層・数、政府以外のアクター(デベロッパー、王室など)の位置づけの違いが重要な意味を持つことがわかった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project was to analyze the governance on development in the metropolitan Southeast Asia in the era of globalization and ASEAN. Our research members conducted collaborative researches in the four metropolises, Manila (the Philippines), Jakarta (Indonesia), Kuala Lumpur (Malaysia) and Bangkok (Thailand). One of the main focuses was the role of the state in the Metropolitan development. The research results suggest that the following simple dichotomy cannot be applicable to the land management in the metropolitan areas: the role of the state is bigger if the regime is authoritarian and centralistic while the role of the state is weaker if the regime is democratic and decentralistic. The extent of the state power in the Metropolitan land development is also decided by other factors such as the authority of local government(s), the layers and numbers of local governments in the metropolis, actors other than government such as developers and royal family.

研究分野：地域研究

キーワード：東南アジア 地方政治 首都圏 開発 デベロッパー

1. 研究開始当初の背景

中国、インドと並び経済成長センターである東南アジアでは急速に都市化が進んでおり、その中心は今でも首都圏である。しかし、首都圏の開発ガバナンスを比較の視座から論じた研究は極めて少ない。

首都圏開発にあたり、EU 諸国での中央政府の役割は限定的だが、日本では重要な役割を果たしてきた。東南アジア諸国での首都圏開発に果たす中央政府の役割はまだ明らかではない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル時代、ASEAN 時代に経済成長を続ける東南アジアの首都圏の開発ガバナンスを分析することである。

本研究が取り上げる四首都圏（マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、バンコク）では、大都市間競争に勝ち抜くためにも、錯綜する土地の権利関係を踏まえて開発をする必要からも、開発ガバナンスにおける中央政府の役割が大きいと思われる。その点を検証する。

3. 研究の方法

質的研究を重視しつつ、4 首都圏の開発ガバナンスの全体像を把握するために、主要デベロッパーのデータ収集にも努める。

4 首都圏における主要な用地開発の事例を検討し、そこでの各アクターの関与の度合いを検証する。

4 首都圏において合同調査を実施することで、各研究者が比較の視座から各自が対象とする首都圏開発ガバナンスの分析を進める。

4. 研究成果

首都圏の用地開発においては、政治体制が権威主義的・集権的であれば国家の役割が強く、民主的・分権的であれば国家の役割が弱いというシンプルな図式ではないことがわかった。

用地開発のための土地収用においては、不法居住民に対して、強制排除するよりも移住先を提供する方式が目立つようになってきている。

4 首都圏の主要デベロッパーのデータを統一的指標で作ることはできなかった。商業開発と住居開発をまとめたデータの取得

が困難であり、首都圏だけに絞ったデータはなかったからである。

マニラの場合、フィリピンが民主的・分権的政治体制のため、デベロッパーと地方政府が開発ガバナンスに果たす役割が大きいが、首都圏が 17 自治体に細分化されていることもあり、調整役としての中央政府の役割が重要である。ただし、複数の国家機関が幼稚開発に関わる規制権力を持っており、用地開発の時間的・金銭的成本高をもたらし、開発面積の小規模化をもたらししている。

ジャカルタの場合、インドネシアが民主的・分権的政治体制であり、しかも、ジャカルタ首都圏が一つの特別州の管轄下にあるため、その州政府の果たす役割、州政府と強いネットワークを持つデベロッパーが果たす役割が強い。アパートについては二社が寡占的支配を行っている。しかし、湾岸埋立てなど大規模開発については、国家戦略を根拠に中央政府も積極的に介入している。

クアラルンプールの場合、マレーシアが競争的権威主義体制とされながら、憲法的に州政府が土地の権限を持っているため、州政府が用地開発に果たす役割が目立つ。首都圏のセランゴール州については、野党政権であるため、更に州政府の影響力は強い。連邦政府は予算措置などを通じて州の開発に関与しようとしている。

バンコクについては、王室財産管理局がかなりの土地を所有しており、開発ガバナンスでは圧倒的な影響力を持つアクターである。文民政権であれ、軍政であれ、王室の影響力は強いことから、政治体制の変化は王室財産管理局の影響力の強さに変化を生むわけではない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

新井健一郎、インドネシアの 2011 年新住宅法と首都圏の住宅開発(付録 新住宅法全訳)、都市創造学研究、査読無、1 巻、2017、27-59

ARAI Kenichiro, "Jakarta since Yesterday": The Making of the Post-New Order Regime in an Indonesian Metropolis, Southeast Asian Studies, Vol.4.No.3, 査読有, 445-486

DOI:10.20495/seas.4.3_445

IGA Tsukasa, The Political Economy of Affordable Housing in Malaysia, Kyoto Review of Southeast Asia, Vol.23, 査読無
<https://kyotoreview.org/yav/affordable-housing-imalaysia/>

〔学会発表〕（計 14 件）

OKAMOTO Masaaki, Beyond Oligarchy vs Identity Politics in Metropolitan Jakarta? Reclamation Project in Chaos, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

IGA Tsukasa, Politics of Affordable Housing in the Greater KL: Housing Policies for the Middle Class and Housing Consumerism, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

KUSAKA Wataru, Spatial and Moral Division of the Urban Poor in Metro Manila: Politics of Redevelopment and Relocation, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

AIZAWA Nobuhiro, Aliens and the Cities: A Tale of Bangkok and Its Global Interface, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

WATANABE Akiko, Incorporating Inter/national Networks in Informal Settler Housing Programs in the Philippines, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

ARAI Kenichiro, Politics of Public Space and Affordable Housing in Jakarta: Governor Ahok's Fight against Jakarta's Informality, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

HONNA Jun, Politics of Urban Anti-Crime Policies in Southeast Asia: The Case of Jakarta's War on Drugs, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

MIICHI Ken, Religious Conservatism among Urban Middle Class in Jakarta: Preliminary Case Study on Majelis Rasulullah, International Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, 2018

OKAMOTO Masaaki, Bringing "the State" Back In: Politics of Reclamation in Metropolitan Jakarta, Southeast Asia's Democratic Recession Workshop, 2017

OKAMOTO Masaaki, Institutional Politics of "Floating Mass" of Jakartans, 台湾東南アジア学会, 2016

岡本正明、ジャカルタ政治のもう一つの顔：デモと埋め立てのリンク、第3回グローバル都市研究会、2016

新井健一郎・三村豊、居住環境から見たインドネシア首都圏の階層分節：中間階級と準中間大衆、アジア政経学会、2016

ARAI Kenichiro, Politics of Affordable Housing and Public Space in Jakarta, 台湾東南アジア学会、2016

見市建、ローカル・ポピュリストの台頭：2015年東ジャワ州統一地方選挙の分析から、東南アジア学会、2016

〔図書〕（計 10 件）

岡本正明、京都大学学術出版会、村上勇介・帯谷知可編著『秩序の砂塵化を超えて：環太平洋パラダイムの可能性』（第7章分担執筆）、2017、288

新井健一郎、東京大学出版会、村松伸・村上暁信・林憲吾・栗原伸治編著『メガシティ5：スプロール化するメガシティ』（3章3節担当）、2017、238

新井健一郎、慶應義塾大学出版会、宮原暁編著『東南アジア地域研究入門2 社会』（11章分担執筆）、2017、336

KUSAKA Wataru, NUS Press, Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor, 2017, 341

新井健一郎、東京大学出版会、村松伸・島田竜登・籠谷直人編著『メガシティ3：歴史に刻印されたメガシティ』（第6章担当）、2016、272

岡本正明、京都大学学術出版会、『暴力と適応の政治学：インドネシア民主化と地方政治の安定』、2015、302

岡本正明、ジェトロ・アジア経済研究所、川村晃一編著『新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年と2014年選挙』（第6章担当）、2015、333

本名純、ジェトロ・アジア経済研究所、川村晃一編著『新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年と2014年選挙』（第4章担当）、2015、333

見市建、ジェトロ・アジア経済研究所、川村晃一編著『新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年と2014年選挙』（第9章担当）、2015、333

ARAI, Kenichiro, Kurasawa Aiko and William Bradley Horton eds. Consuming Indonesia: Consumption in Indonesia in the Early 21st Century(第1章担当)、2015、235

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡本 正明 (OKAMOTO, Masaaki)
京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授
研究者番号：90372549

(2) 研究分担者

伊賀 司 (IGA, Tsukasa)
京都大学・東南アジア地域研究研究所・特別研究員 PD
研究者番号：00608185

本名 純 (HONNA, Jun)
立命館大学・国際関係学部・教授
研究者番号：103300110

相沢 伸広 (AIZAWA, Nobuhiro)
九州大学・比較社会文化研究科(研究院)・准教授
研究者番号：10432080

見市 建 (MIICHI, Ken)
早稲田大学・国際学術院(アジア太平洋研究科)・准教授
研究者番号：10457749

新井 健一郎 (ARAI, Kenichiro)
亜細亜大学・都市創造学部・准教授
研究者番号：70548354

渡邊 暁子 (WATANABE, Akiko)

文教大学・国際学部・講師
研究者番号：70553684